

# 仮設住宅住民の現状と今後の展望

－名取市・岩沼市を事例として－

内 田 龍 史\*

Present status and future prospects of temporary housing residents  
; The case of Natori and Iwanuma city.

Ryushi Uchida

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震によって生じた大津波は、太平洋に面する東日本各地の沿岸部に甚大な被害をもたらした。そのため、津波によって家を失った多くの人々が、仮設住宅等での暮らしを余儀なくされている。本稿は、宮城県名取市・岩沼市の仮設住宅住民の暮らしの現状と今後の展望を把握するために、2012年度に実施した質問紙調査結果の検討を行う。

結果、第一に、住宅再建等復興への展望が見えることの重要性を確認した。今後の展望の見える岩沼市の仮設住民の方が、見えない名取市の仮設住民よりも、国や自治体の復興への動きを評価する傾向が見られた。第二に、近所づきあいや、集会所の設置にとまなうさまざまなイベントなどによって、新たな人間関係の構築がなされている様子もうかがえた。しかし、以前の地域と比較して仮設住宅コミュニティへの評価は低くなっており、住居等のハード面のみならず、人間関係という社会的側面においても、失われたものが大きいことを明らかにした。

キーワード：東日本大震災 名取市 岩沼市 仮設住宅 復興

## 1. はじめに

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震によって生じた大津波は、太平洋に面する東日本各地の沿岸部に甚大な被害をもたらした。発生から2年以上が経過した2013年7月30日現在において、政府の把握によれば、人的被害は死者15,883名・行方不明者2,665名・負傷者6,145名、建築物被害は全壊126,467戸・半壊272,246戸・一部損壊742,083戸となっており、仮設住宅等への入居者を含む全国の避難者は298,033名にのぼる（平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部，2013）。

尚綱学院大学が所在する宮城県名取市も、東部に太平洋を臨むだけに（図1）、地震のみならず、沿岸部を中心に津波による甚大な被害を受けた。筆者は、2011年度、名取市の地域活性を主眼とする社会調査実習の担当として尚綱学院大学に赴任したこともあり、名取市の被災状況と復興過程に関する地域調査を、学生とともに2011年6月以降開始した。また、2012年

---

2013年9月9日受理  
\*尚綱学院大学 講師

度からは岩沼市など宮城県南部も対象として調査を実施している。現段階までの成果としては、尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科（2012, 2013）、内田（2012, 2013）などがある。

本稿では、一連の調査のうち尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科（2013）の成果を踏まえ、名取市・岩沼市の仮設住宅住民の現状と今後の展望について、単純集計の比較レベルにとどまるが、自治体の復興施策と関連づけながら検討を行う。

## 2. 市の概況

調査内容の検討の前に、本節では、衛藤（2012）をもとに宮城県名取市・岩沼市の概況を紹介する。

### 2.1 名取市の概況

宮城県名取市は、東北地方の中核都市である仙台市の南東にあって仙台湾に面し（図1）、総面積はおよそ100km<sup>2</sup>、可住地面積は71km<sup>2</sup>である。古くから交通の要衝であり、江戸時代には伊達政宗によって貞山堀が開削され、水運が盛んとなった。また、海運の拠点として、現在では赤貝の水揚げで有名な閑上（ゆりあげ）港がある。

仙台市の中心部までは車で約30分、鉄道で約14分と恵まれた立地条件にある。東北の空の玄関口であり、年間300万人以上の人々が利用する仙台空港が所在するほか、鉄道ではJR東北本線、仙台空港アクセス鉄道、道路では東北縦貫自動車道、仙台東部道路、国道4号仙台バイパスなどが走る、交通アクセスに恵まれた都市である。

2010年の国勢調査によれば、人口は73,134人、25,124世帯であり（図2）、西部の団地整備や東部の仙台空港アクセス線沿線の開発など、仙台市のベッドタウンとして、人口・世帯ともに右肩上がりに増加している。また、65歳以上人口は19.1%であり、全国平均の23.0%と比較して名取市は高齢化が進んでいない状況にある。なお、被災前の2011年2月末現在の人口は73,229人、被災後の同3月末は72,350人と減少したが、2013年7月末には73,995人と、市全体の人口に限っては既に回復していると考えられる<sup>i</sup>（名取市、2011a・2011b・2013）。

### 2.2 岩沼市の概況

岩沼市は仙台平野の中央やや南、名取市の南に位置し（図1）、市域の総面積はおよそ61km<sup>2</sup>、可住地面積は47km<sup>2</sup>である。西部の山岳地域から東部の太平洋岸に至るまでなだらかな平野が広がっている。市の南を阿武隈川が流れ、仙台湾に流入している。かつては竹駒神社の門前町、岩沼城下の宿場町として栄えた。

JR東北本線と常盤線の分岐点、国道4号・6号の合流点であり、東北地方の玄関口である仙台空港が、名取市との市境である北端に所在するなど、交通の要衝となっている。仙台空港



図1 宮城県と名取市・岩沼市の位置  
（宮城県，2012を一部加工）

の南に、岩沼臨空流通工業団地・矢野目工業団地があり、企業が進出し、商工業都市として発展している。

2010年の国勢調査によれば、人口は44,187人、15,519世帯であり(図2)、人口・世帯ともに増加傾向にある。なお、被災前の2011年2月末現在の人口は44,128人、被災後の同3月末には43,903人と減少、2013年7月末には43,596人と、減少傾向にある(岩沼市, 2011a・2013)。

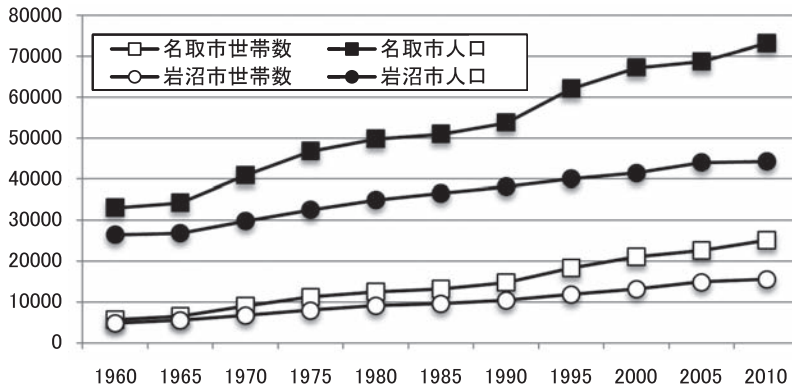


図2 名取市・岩沼市の人口・世帯数の推移 (「国勢調査」より作成)

### 3. 被災状況と復興過程

本節では、名取市・岩沼市それぞれの被災状況と復興過程を確認する。結論を先取りして言えば、現段階において、名取市関上地区では住宅再建への目処が立たず、他方で岩沼市では復興計画をもとに住宅再建への展望が見えている状況にある。

#### 3.1 名取市の被災状況と復興過程

宮城県ホームページ「東日本大震災における被害等状況」(2013年7月31日現在<sup>ii</sup>、宮城県, 2013)によると、死者数は952名(うち、直接死911名、関連死41名、宮城県内で石巻市・気仙沼市・東松島市に続いて4番目の死者数)、行方不明者41名、重傷者14名、軽傷者194名、住宅・建物被害は全壊が2,801棟、半壊が1,129棟、一部損壊が10,061棟にのぼる。

特に、古くからゆりあげ浜として栄え、赤貝の名産地として知られる漁港のある関上地区(およそ2,000世帯、5,000人規模)や、仙台空港のある下増田地区沿岸部(特に北釜地区)は、壊滅的な被害を受けた。

津波による浸水は市域の28%の面積を占め(図3)、公共施設関連被害状況はおよそ717億



図3 浸水区域 (国土交通省国土地理院, 2011)

円と推定されている。特に被害が大きかったのは農業施設（約463億円）であり、漁港も壊滅的被害を受けた。

避難所は震災当初40カ所を越え、最大10,715人が避難した（避難所は2011年6月23日に閉鎖）。仮設住宅は2011年3月28日から着工され、同年5月3日から入居がはじまった（尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科，2012）。本稿で紹介する仮設住宅調査が実施された時期である2012年12月28日現在のデータ（2013年2月22日名取市提供：名取市災害対策本部，2013、表1）によれば、8つの仮設住宅に829世帯1,884人、県営住宅に9世帯38人、民間賃貸住宅（応急仮設住宅、いわゆる借上げ住宅）に987世帯2,863人、グループホームに11世帯11人の被災者が生活している。これらすべてをあわせると1,836世帯4,796人となるが、2012年2月8日段階では2,049世帯5,704人となっており、減少傾向にある。仮設住宅を出て自力再建をしている層が少なからずいるということであろう。

表1 仮設住宅への入居状況（名取市，2013b）

	建設戸数	入居戸数	世帯数	人数	場所
箱塚桜団地	102戸	99戸	97世帯	243人	県立精神医療センター
箱塚屋敷団地	180戸	154戸	155世帯	367人	箱塚グラウンド
愛島東部団地	182戸	181戸	151世帯	376人	愛島東部第二区画整理地内
美田園第一団地	128戸	126戸	117世帯	237人	下増田前田地区
美田園第二団地	120戸	113戸	93世帯	226人	下増田飯塚地区
美田園第三団地	27戸	24戸	16世帯	62人	下増田小学校グラウンド
NTTグラウンド	150戸	141戸	125世帯	257人	
雇用促進住宅愛島宿舎	196戸	74戸	75世帯	116人	
県営住宅(田高、増田、名取が丘)	19戸	9戸	9世帯	38人	
グループホームゆりあげ			11世帯	11人	
民間賃貸住宅			987世帯	2,863人	
計	1,104戸	921戸	1,836世帯	4,796人	2012年12月28日現在

名取市は2011年10月に「名取市震災復興計画」（2011～2017年度）を作成した（名取市，2011c）。

被害の大きかった閑上地区は「被災市街地復興土地区画整理事業」により、防災対策のため、沿岸部にはT.P.7.2mの堤防を設置、居住地はT.P.5mのかさ上げをしたうえでの現地再建が目指されてきた。市は2011年末から閑上復興まちづくり推進協議会等での説明を重ね、当初2012年7月に事業認可を予定していたが、津波への不安などにより、現地再建への反対意見も多いことから、全世帯を対象とする個別面談が2012年7～8月にかけて行われた。

名取市震災復興部（2013）によれば、意向調査の結果、閑上地区内での再建希望が約34%、土地売却希望が約56%となったため、市では閑上地区での現地再建による「土地区画整理事業」と、地区外に移転する「防災集団移転促進事業」の併用を検討したが、両事業では支援内容に大きな格差が生まれることから、併用案をいったんは見送った。しかし、2012年12月に民主党から自由民主党への政権交代があり、国の2012年度補正予算に「津波被災地域の住民の定着促進の震災復興特別交付税の増額」が盛り込まれたため、再度両事業の併用についての検討を始めた。

市は2013年4月から5月にかけて再度住民意向調査を実施し、関上地区内での再建希望は約25%とさらに減少した（名取市，2013c）ものの、現地再建の意向は変わっていない。各種メディア等でも関上地区の今後の展望に対する合意形成が困難な状況にあることが取りあげられており（NHKスペシャル取材班，2013）<sup>iii</sup>、関上地区住民にとっては今後の展望は本稿執筆時において、いまだ見えない状況にある。

他方で、下増田の北釜・広浦・杉ヶ袋・南北各地区は「防災集団移転促進事業」による移転を柱として、被災地域の復旧・復興の検討を進めてきた。最新の「名取市災害公営住宅整備計画」（名取市，2013d）よれば、2014年度末には災害公営住宅への入居が開始される予定である。

### 3.2 岩沼市の被災状況と復興過程

岩沼市では、沿岸部の相野釜（117世帯）・藤曽根（20世帯）・二野倉（101世帯）・長谷釜（81世帯）・蒲崎（132世帯）・新浜（46世帯）の6地区が大きな被害を受けた。宮城県ホームページ「東日本大震災における被害等状況」（宮城県，2013）によると、死者数は186名（うち、直接死180名、関連死6名）、行方不明者1名、重傷7名、軽傷286名、住宅・建物被害は全壊が736棟、半壊が1,606棟、一部損壊が3,086棟にのぼる。

沿岸部は一部の工業団地を除き、多くは農地である。農地の被災状況は、田畑など1,270ヘクタールが津波により浸水し、塩害が発生、地盤沈下も生じた（岩沼市，2011b）。

最大避難者数はおおよそ6,700人だったが、384戸の応急仮設住宅が整備され、2011年6月5日には避難所が閉鎖、希望全世界帯の入居を終えた。入居者の孤立を防ぐために、町内会ごとに入居を行っている（岩沼市，2011、図4）。なお、岩沼市においては避難所生活においても、ある段階から町内会単位で避難所を振り分けている。仮設住宅の支援を行う里の杜サポートセンターの職員には、海外での支援経験を持つ青年海外協力協会（J O C A）からの派遣職員が当たっている。

岩沼市は2011年9月に「岩沼市震災復興計画マスタープラン」（2011～2017年度）を作成した（岩沼市，2011）。岩沼市では「防災集団移転促進事業」による玉浦西地区への集団移転を計画、集団移転先である玉浦西地区のまちづくりについて総合的に検討するため2012年に「玉浦西地区まちづくり検討委員会」を設置し、同年6月から検討を続けてきた。2013年3月26日には「岩沼市復興推進計画（玉浦西地区復興まちづくり特区）」が内閣総理大臣より認定を受け、医療や子育て・高齢者支援者機能の確保など、居住者のニーズに対応する小売業等の商業関連産業及び生活に直結するサービス産業の集積を促進することとなった。

移転先の玉浦西地区においても、かつての町内会の繋がりを重視し、住民間の話し合いの中でどの区域に住みたいのか議論が行われ、2013年中には住宅の再建が始まる予定である。

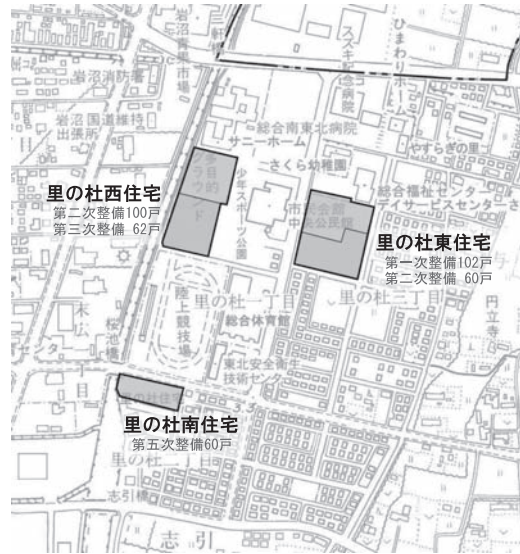


図4 岩沼市仮設住宅位置図  
（岩沼市，2011b:19）

#### 4. 仮設住宅での暮らしと今後の展望

本節では、名取市内の仮設住宅のうち、調査が可能となったふたつの仮設住宅（以下、それぞれA仮設住宅・B仮設住宅とする）、ならびに、岩沼市の仮設住宅全戸を対象とした調査結果の検討を行う。

##### 4.1 調査の概要

名取市は市東部にあるA仮設住宅（128戸）・市西部にあるB仮設住宅（181戸）、岩沼市は全384戸（里の杜東仮設住宅（162戸）・西仮設住宅（162戸）・南仮設住宅（60戸））を対象に、世帯主かそれに替わる方に対する悉皆調査を実施した。

調査主体は、尚綱学院大学総合人間科学研究所であり、「東日本大震災後の仮設住宅の規模、地域性、リーダーシップ及び集団活動等が居住者の集団帰属感及び集団効力感に及ぼす影響」（水田恵三研究代表者）の研究の一貫である。尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科「社会調査演習」受講生が協力するという形式で実施した。

調査票はほぼ同一のものを使い、名取市と岩沼市で比較可能になるように設計した。調査項目は、①生活環境評価、②コミュニティ意識、③仮設内外でのコミュニケーション、④国・自治体への評価、⑤今後の展望等の項目を用意した。

調査時期は、名取市A仮設住宅が2012年11月、B仮設住宅が2012年12月、岩沼市仮設住宅が2012年10月である。

調査方法は、名取市A仮設住宅については、基本は訪問面接調査を行い、それができない場合は留置し、集会所ポストに投函してもらい回収した。B仮設住宅は留置調査で行い、集会所に設置したポストに投函してもらい回収した。岩沼市仮設住宅は、訪問留置調査で行い、後日調査員が回収にうかがうか、あるいは集会所ポストに投函してもらい回収した。

仮設住宅住民については居住実態が行政の把握するものと異なる場合もあり、母数が確定しないため、あくまでも回収率は暫定的なものにとどめざるをえない。暫定回収率は、名取市A仮設住宅が58.6%（68票）、B仮設住宅が33.7%（58票）、岩沼市仮設住宅が59.6%（206票）となった。震災以前の居住地域の構成比は、A仮設住宅が、関上6丁目57.4%、5丁目27.9%、B仮設住宅が関上3丁目51.8%、6丁目14.3%、2丁目12.5%など、そのほとんどが関上地区となっている。岩沼の仮設住宅はそれぞれの地区ごとの入居となっている。

以下では、仮設住宅の立地条件を考慮し、名取A・名取B・岩沼の3つのカテゴリーにわけて分析を行うこととする。

##### 4.2 調査対象者の概要

性別（図5）は、いずれの仮設住宅においても女性の割合が高く、その割合の高い順に名取Aで60.3%、岩沼で57.8%、名取Bで53.4%となっている

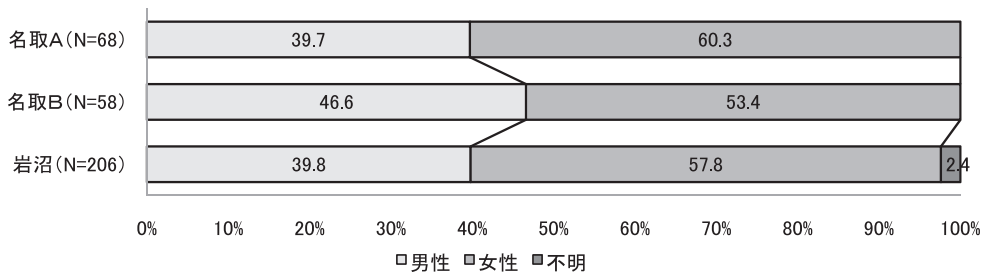


図5 性別

年齢階層（図6）は、調査対象者を世帯主かそれに代わる人としたこともあり、いずれの仮設住宅においても高齢者の割合が高い。名取Aで70歳代が41.2%と最も割合が高く、60歳代以上で4分の3を占めるなど高齢者の割合が最も高い。対して名取Bでは40歳代以下が3割弱となっており、比較的若い層が多くなっている<sup>iv</sup>。岩沼では60歳以上が64.1%と、3分の2程度を占めている。

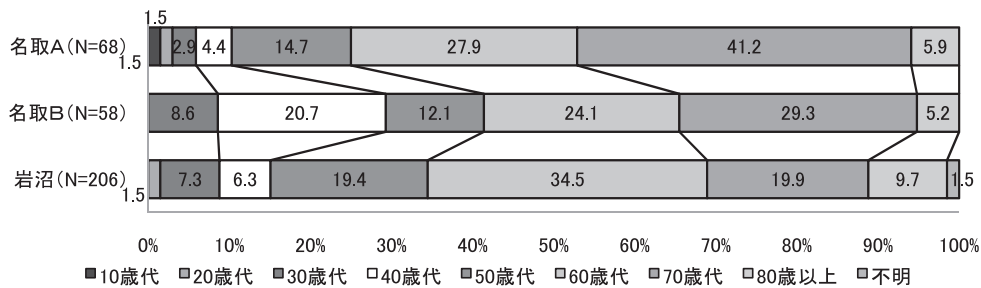


図6 年齢階層

高齢層の割合の高さを反映するかたちで、職業は、「専業主婦」・「無業」をあわせた割合が名取Aで58.8%と極めて高く、名取Bではその割合は36.2%、岩沼では36.9%となっている。

#### 4.3 生活環境評価

仮設住宅がある地域の生活環境評価については、「A. この地域は買い物に便利な所だ」「B. どこに出かけるにしても交通の便が良い所だ」「C. 日差しや緑にめぐまれた自然環境の良い所だ」「D. 近くに病院があって、安心できる所だ」「E. 教育環境が良い所だ」「F. 趣味やスポーツを気軽に楽しめる所だ」「G. 仕事をするのに交通の便のよい所だ」の7項目を用いて、「そう思う」=4点、「少しそう思う」=3点、「あまりそう思わない」=2点、「そう思わない」を1点とし、合計得点を求めて生活環境得点とした<sup>v</sup>。結果、岩沼（23.1）>名取A（22.2）>名取B（17.7）（F=36.4、p<0.001）の順に評価が高かった。岩沼市の仮設住宅近隣には市の関連施設や病院、買い物をする場所があること、名取Aも周囲に駅やスーパーなどがあるのに対し、名取Bは名取市の西部にあり、交通の便に対する評価が低かったことから、このような結果になったと考えられる。

ただし、仮設住宅の総合的な住み心地について、「そう思う」= 4 点、「少しそう思う」= 3 点、「あまりそう思わない」= 2 点、「そう思わない」を 1 点として平均値を求めたところ、名取 A (2.9) > 名取 B (2.8) > 岩沼 (2.4) ( $F=11.6, p<0.001$ ) の順に高かった。岩沼では住み心地が悪いと回答した理由として、「隣の音、生活音」が 55.8% と、名取 (名取 A : 33.3%、名取 B : 30.4%) よりも高くなっている。以前の住居形態について本調査ではたずねてはいないが、農村部である岩沼市では集合住宅のように隣り合わせに居住することは考えられず、そうした以前の生活との違いがこのような結果となっているのだと考えられる。

#### 4.4 コミュニティ意識

コミュニティ意識については、「A. この仮設住宅に帰ってくるとホッとする」「B. この仮設住宅の人たちはお互いに協力する気持ちがある」「C. 仮設住宅の行事によく参加する」「D. この仮設住宅のためになることをして、役に立ちたいと思う」「E. この仮設住宅の人たちは皆仲が良い」「F. この仮設住宅は居心地が良くて落ち着くことができる」「G. この仮設住宅は皆気があっている」「H. この仮設住宅の人とは何でも話し合って解決できる」「I. この仮設住宅の人とは困難なことでも分かち合うことができる」「J. この仮設住宅の人がいれば何でも解決できるであろう」の 10 項目を用いて、「そう思う」= 4 点、「少しそう思う」= 3 点、「あまりそう思わない」= 2 点、「そう思わない」を 1 点とし、合計を求めてコミュニティ得点とした<sup>vi</sup>。結果、名取 A (29.3) > 岩沼 (26.6) > 名取 B (26.0) ( $F=4.4, p<0.05$ ) の順に高かった。

なお、震災以前に住んでいた地域に対するコミュニティ意識もたずねており、比較可能な項目 (上記 C ~ J) を合計、得点化して比較すると、名取 A は 25.0 → 23.0 ( $t=2.9, p<0.01$ )、名取 B は 24.2 → 20.3 ( $t=4.8, p<0.001$ )、岩沼 24.2 → 20.3 ( $t=10.5, p<0.001$ ) と、いずれも有意に低下していた。後に見るように、それぞれの地域において、集会所でのイベントなど、コミュニティ意識を高めるための工夫は見られるが、以前に居住していた地域ほどのものではないことがわかる。

ただし、名取に限って言えば、「この仮設住宅 (地域) のために役に立ちたい」について、「そう思う」「少しそう思う」を合わせた割合が、名取 A では 69.2% → 72.1%、名取 B では 67.3% → 72.4% と以前よりも若干高くなっている。後に検討するが、住民の置かれている状況について、岩沼では先の展望がある程度見えており、名取では見えていないところに大きな違いがある。先の展望が見えないからこそ、現在の地域で役に立ちたいとする想いが高まっているのかもしれない。

#### 4.5 仮設内外でのコミュニケーション

仮設住宅内の近隣住民とのコミュニケーション (図 7) については、「ほとんど付き合いがない」という人はほとんどおらず、回答者に限っては、孤立している人は少ないと言える。



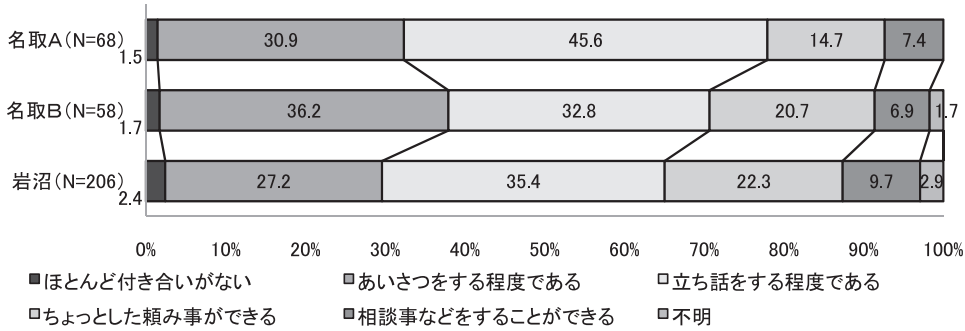


図7 仮設住宅内の近隣住民とのコミュニケーション

しかし、仮設住宅外の近隣住民とのコミュニケーション（図8）は、「ほとんど付き合いがない」が名取Aで58.6%、名取Bで54.4%、岩沼で48.5%と、いずれも最も割合が高くなっている。

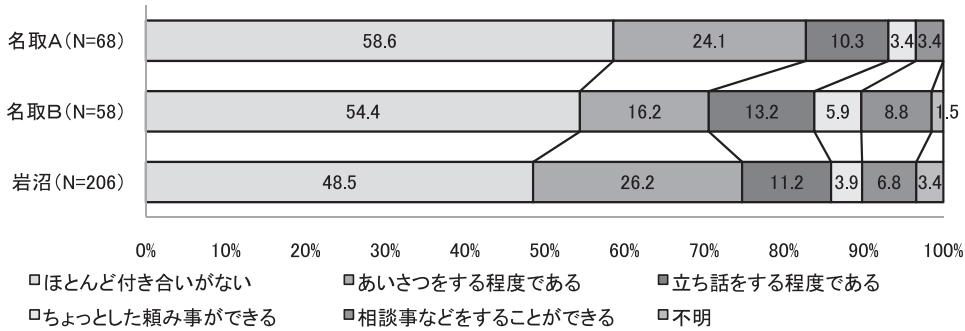


図8 仮設住宅外の近隣住民とのコミュニケーション

仮設住宅に入居してから新たに親しくなった人がいる（図9）とするのは、名取Aで72.1%と最も割合が高く、名取Bで63.8%、岩沼では53.9%となっており、仮設住宅内で新たな出会いが生まれていることがわかる。

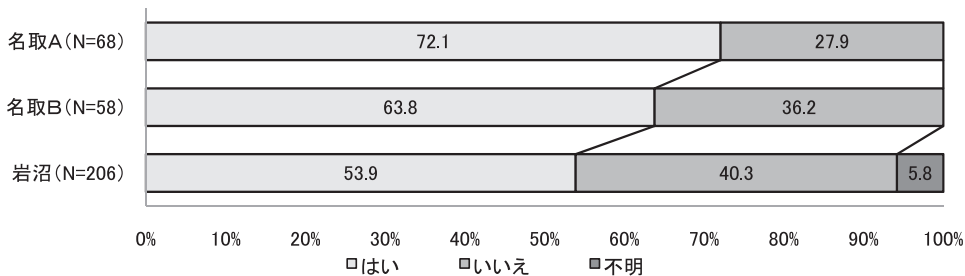


図9 仮設住宅に入居してから新たに親しくなった人がいるかどうか

その理由（図10）は近所づきあい（名取A 65.3%・名取B 51.4%・岩沼69.4%）の割合が高いほか、集会所でのイベント（名取A 42.9%・名取B 48.6%・岩沼36.0%）などであり、これ

らを契機に新たな人間関係が生まれていることがわかる。

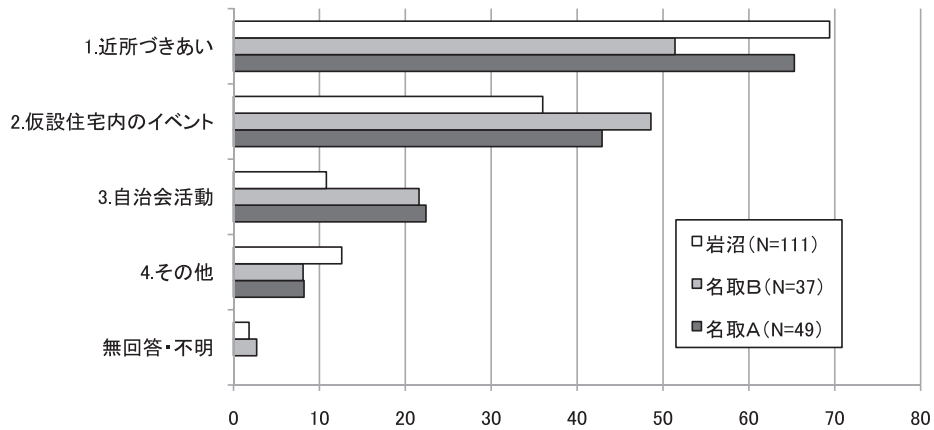


図 10 仮設住宅に入居してから新たに親しくなったきっかけ

集会所の利用頻度（図 11）については、週 1 回以上利用する人が名取 A で 51.5%、名取 B で 44.9%、岩沼で 35.5%となっており、とくに名取では「ほとんどない」「まったく利用したことがない」とのあいだで二極化している傾向が見られる。岩沼の利用頻度がやや低いのは、南仮設住宅に集会所が設置されていないためだと考えられる。

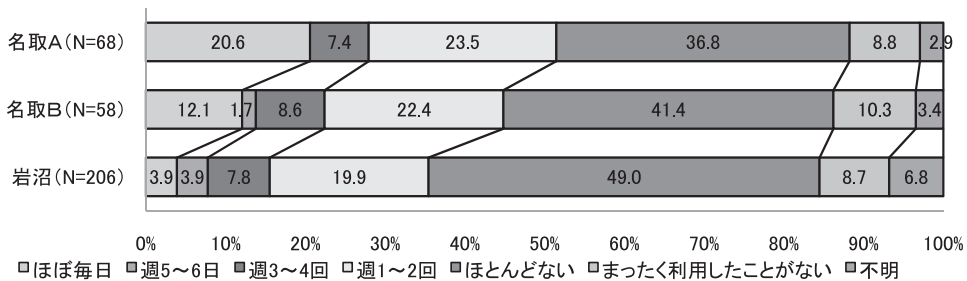


図 11 集会所の利用頻度

紙幅の都合上図では示さないが、いずれの仮設住宅においても、週 1 回以上の利用者では図 9 で見た新たな人間関係が生まれたとする割合が 8～9 割程度と高くなっており、それ未満での 4 割程度と大きな開きがある。集会所は人間関係の構築に寄与していると言えよう。

#### 4.6 国・自治体の復興の取り組みへの満足度

国の復興への取り組み（図 12）に関しては、名取では「満足している」「少し満足している」を合わせた割合が 2 割代（名取 A 25.0%・名取 B 22.4%）、他方で岩沼では 42.2%と、評価が異なっている。住宅再建の展望がある岩沼の方が、国の復興の取り組みに対する評価が高い。

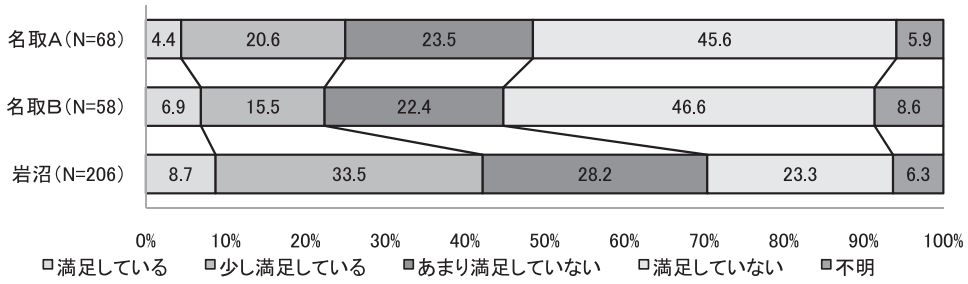


図 12 国の復興の取り組みへの満足度

他方で、自治体への評価（図 13）については、名取では「満足している」「少し満足している」を合わせた割合が2割に満たず（名取A 16.2%・名取B 17.2%）、国への評価よりも低くなっているのに対し、岩沼では54.9%と過半数を占め、国への評価よりも自治体への評価の方が高くなるという極めて対照的な結果となっている。

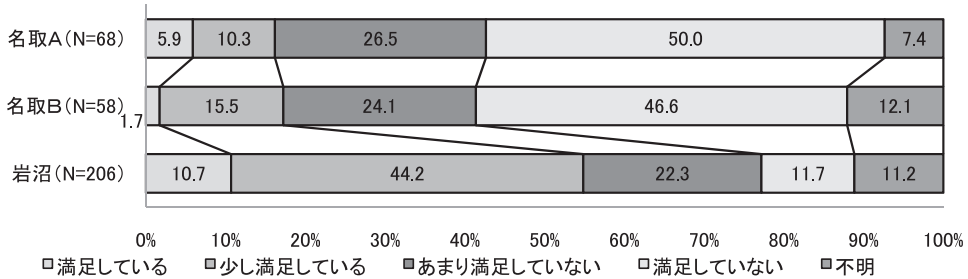


図 13 自治体の復興の取り組みへの満足度

#### 4.7 今後の展望

今後の展望（図 14）について、名取では、「以前住んでいた地域に戻る」が4分の1程度（名取A 27.9%・名取B 22.4%）、「異なる地域に住む」が3分の2程度（名取A 64.7%・名取B 62.1%）である。他方で岩沼は、「以前住んでいた地域に戻る」が11.7%、「異なる地域に住む」が79.1%である。

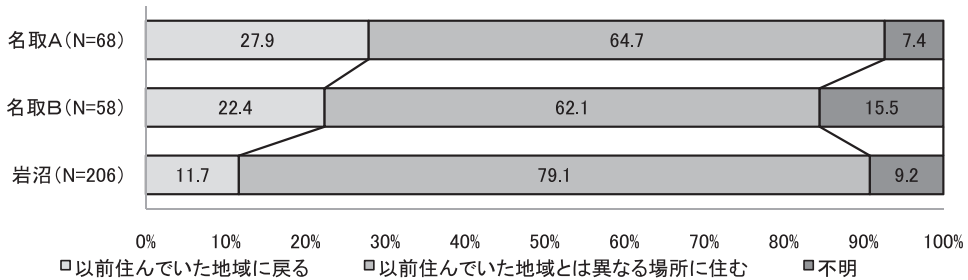


図 14 今後の展望

なお、異なる地域に住む展望（図 15）として、岩沼では「集団移転」先が55.8%となって

おり、防災集団移転先が確定しているため、このような結果になったのだと考えられる。他方で名取は「災害公営住宅」が名取Aで43.2%、名取Bで50.0%と、最も高い割合を占める。

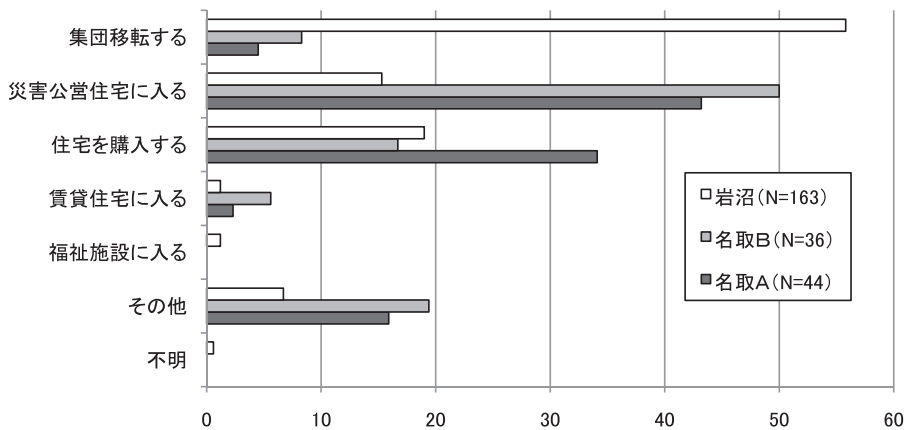


図 15 異なる地域に住む展望

最後に、今後の展望に関する自由記述では、名取では、「わからない」「考えられない」「展望がない」「不安だらけ」「考えないようにしている」といった展望のなさや、不安が頻出する。また、移転するという展望の場合では、若年層を中心に「住宅を購入する」、高齢層を中心に「災害公営住宅」に入るとする傾向が見られる。さらに、住民合意の困難を示すかのように、「閉上に戻りたくない」と言う意見があれば、「かさ上げした土地（閉上）に家を建てたい」という現地再建を支持する意見も見られる。

他方で岩沼では、「土地を購入した・家を建てる」「集団移転する」など、次の展望が見えてくる人の中には「前向きに進んでいきたい」といったポジティブな意見が見られ、この点においても名取とは異なる。とは言え、「考えられない」「移転先での生活が不安」といった意見もある。

## 5 考察

本調査の知見としては、第一に、今後の展望が見えることの重要性を再確認したことである。仮設住宅が立地する地域の生活環境に対する評価は低くはないが、仮設住宅はあくまでも仮住まいであり、一般的な住宅と比較して圧倒的に狭く、生活音なども問題となっている。特に岩沼市の仮設住民は、以前は農村地帯に居住しており、震災以前の住宅の状況とはかけ離れた生活を余儀なくされているため、仮設住宅での生活そのものに対する評価は名取市の住民よりも低いのだと考えられる。

しかし、そうした仮設住宅を準備した国や自治体への評価は名取市と岩沼市で極めて対照的であり、名取市よりも岩沼市の仮設住民の方が評価が高くなっているのである。これは、今後の住宅再建等、復興への展望の有無が大きく関わっていると考えられる。今後の展望がひらかれていけば仮住まいに対する我慢も可能であろうが、ひらかれなければ不満が蓄積することは否めない。

第二に、震災によって、多くの仮設住民は何らかの関係者を亡くした経験を持つ。そこで重要となるのは住民の孤立化を防ぎ、支え合い、助け合える人間関係を構築していくことであろう。本調査からは、近所づきあいや、集会所の設置にともなうさまざまなイベントなどによって、新たな人間関係の構築がなされている様子もうかがえた。しかし、望郷の念を考慮に入れる必要があるとは言え、以前と比較してコミュニティへの評価が下がるなど、震災によって失われたものはあらためて大きいことも確認できる。ただし、皮肉なことではあるが、今後の展望がひらけないまま、仮設にとどまり続けざるを得ない名取市の仮設住民において、「この仮設住宅（地域）のために役に立ちたい」とする割合が、震災前よりも若干ではあるが上昇していることは、共同性を追求する人間のありようを端的に物語っているように思われる。

これら以前のコミュニティのありよう、被災後のコミュニティのありようと行政との関係は、今後の復興まちづくりにどのような影響を与えていくのだろうか。本稿の分析は、速報的なものであり、あくまでも単純集計レベルの分析にとどまっているが、これらの問いに答えるために今後、各変数間の関係について、多変量解析等を用いてさらに詳細な分析を行う予定である。加えて知見を豊富化させるべく、参与観察等の質的な調査も継続して行っていく。

## 参考文献

- 衛藤英達, 2012『統計と地図でみる東日本大震災被災市町村のすがた』財団法人日本統計協会。  
平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部, 2013「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について」(<http://www.kantei.go.jp/saigai/pdf/201302261700jisin.pdf>)。  
岩沼市, 2011a「岩沼市行政区別人口 平成23年3月31日現在」(<http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/kakuka/020100/020102/documents/jinkou2011.3gatu.pdf>)。  
岩沼市, 2011b「岩沼市震災復興計画グランドデザイン——愛と希望の復興」(<http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/kakuka/kurasi/seikatu/matidukuri/documents/grand.pdf>)。  
岩沼市, 2011c「岩沼市震災復興計画マスタープラン」(<http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/kakuka/kurasi/seikatu/matidukuri/documents/master.pdf>)。  
岩沼市, 2013「岩沼市行政区別人口 平成25年7月31日現在」(<http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/kakuka/020100/020102/documents/jinnkou2013.7.pdf>)。  
緊急災害対策本部, 2013「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について」。  
国土交通省国土地理院, 2011「浸水範囲概況図13」(<http://www.gsi.go.jp/common/000060133.pdf>)。  
宮城県, 2012「宮城県地域マップ」(<http://www.pref.miyagi.jp/site/access/ken.html>)。  
宮城県, 2013「東日本大震災における被害等状況 平成25年7月31日現在」(2013年8月9日公表：<http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/222789.pdf>)。  
名取市, 2011a「地区別人口平成23年2月末」([http://www.city.natori.miyagi.jp/soshiki/soumu/shisei/toukei/tikubetsu/node\\_10280](http://www.city.natori.miyagi.jp/soshiki/soumu/shisei/toukei/tikubetsu/node_10280))。  
名取市, 2011b「地区別人口平成23年3月末」([http://www.city.natori.miyagi.jp/soshiki/soumu/shisei/toukei/tikubetsu/node\\_11038](http://www.city.natori.miyagi.jp/soshiki/soumu/shisei/toukei/tikubetsu/node_11038))。  
名取市, 2011c「名取市震災復興計画」。  
名取市, 2013a「地区別人口平成25年7月末」([http://www.city.natori.miyagi.jp/soshiki/soumu/shisei/toukei/tikubetsu/node\\_24729](http://www.city.natori.miyagi.jp/soshiki/soumu/shisei/toukei/tikubetsu/node_24729))。  
名取市, 2013b「23・3・11 東日本大震災の被害等状況」(2013年1月末現在)。  
名取市, 2013c「個別面談集計結果(平成25年5月11日版)」。  
名取市, 2013d「名取市災害公営住宅整備計画」。  
名取市災害対策本部, 2013「23・3・11 東日本大震災の被害等状況」(2013年1月末時点)。  
名取市震災復興部, 2013「名取市復興だより」<第15号>。  
NHKスペシャル取材班, 2013『巨大津波——その時ひとはどう動いたか』岩波書店。  
尚絅学院大学総合人間科学部現代社会学科, 2012『社会調査報告書 第4号——名取市の震災復興と地域活

性]。

尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科, 2013『社会調査報告書 第5号 —— 東日本大震災からの地域社会の復興過程と地域活性』。

鈴木広編, 1988『大都市コミュニティの可能性』『社会分析』No.17, 社会分析学会。

内田龍史, 2012「社会調査実習と名取市への地域貢献」『尚綱学院大学紀要』63号:(1)-(3)。

内田龍史, 2013「津波被災地周辺地域の住民の経験 —— 宮城県名取市住民への質問紙調査から」『尚綱学院大学紀要』65号:43-58。

※本稿は、東北社会学会研究例会での「仮設住宅住民の現状と今後の展望 —— 名取市・岩沼市を事例として」(東北大学, 2013年6月)筆者報告に大幅な改訂を加えたものである。また、2012年度尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科「社会調査演習」・「東日本大震災後の仮設住宅の規模、地域性、リーダーシップ及び集団活動等が居住者の集団帰属感及び集団効力感に及ぼす影響」(尚綱学院大学総合人間科学研究所・水田恵三研究代表者)・「東日本大震災と日本社会の再建 —— 地震、津波、原発震災の被害とその克服の道」(基盤研究(A)、課題番号60261559、加藤真義研究代表者・研究分担者)・「震災復興における新しいステークホルダーの合意形成とコミュニティの再生に関する研究」(基盤研究(B)、課題番号25285155、吉野英岐研究代表者・研究分担者)の研究成果の一部である。

<sup>i</sup> 「考えられる」としているのは、実際には市外に移転しているものの、住民票を移していない住民も少なく存在すると考えられるからである。

<sup>ii</sup> 2012年12月7日までの余震の被害を含む。

<sup>iii</sup> 例えば、東北Zスペシャル「住民合意への道～誰もがいち早い復興を願っていた～」(2012年11月30日、NHK)、NHKスペシャル「東日本大震災「故郷を取り戻すために～3年目への課題～」復興3年目へ“住民合意”の壁」(2013年3月11日、NHK)、「住民合意 800日 葛藤の記録」(2013年6月28日、NHK)など、マスメディアにおいても関上地区の復興に向けて、住民合意が困難とする報道がなされている。

<sup>iv</sup> 通学の利便性を考慮し、子どもがいる比較的若い層は西部の仮設住宅への入居が配慮されている(2012年5月19日、A仮設住宅自治会長インタビュー)。

<sup>v</sup> これらの項目は鈴木広編(1988)を参照した。

<sup>vi</sup> A～Dの項目は鈴木広編(1988)、E～Jの項目は集団帰属感及び集団効力感に関する一般的な項目を参照した。